

## 信頼される新潟市を目指して 市職員の人事・給与などのあらまし

人事行政の透明性を一層高めることを目的として、採用・勤務条件などを  
含む人事行政全般の状況を公表します。

今後も市民の皆さんから理解と信頼が得られるよう、人事行政について積  
極的に公表していきます。

詳しい内容は新潟市ホームページや、  
新潟市公報に掲載しているほか、市政  
情報室(市役所本館)や区役所地域総務  
課(東・中央・西区は総務課)でも閲覧  
できます。



スマート  
フォンは  
こちらから

新潟市人事行政

検索

### 職員の任免などの状況

問 人事課(☎025-226-2489)

#### (1) 職員数の状況

「定員配置計画2023」に基づき、適正な職員配置  
に努めています。前年度に引き続き、就職氷河期  
世代の職員採用を行いました。

##### ① 職員の採用状況

(令和5年4月2日～6年4月1日)

大卒 程度	免許 資格職	高卒 程度	障がい者	民間 経験者	合計
74人	27人	17人	4人	24人	441人
市民 病院	教職員 など	消防	就職氷河期 世代	技能 労務職	
75人	183人	26人	9人	2人	

##### ② 職員の退職状況

(令和5年4月1日～6年3月31日)

事務職員など	技能労務	消防	教育	合計
199人	5人	21人	160人	385人

##### ③ 部門別職員在籍者数の状況(各年4月1日時点)

部 門	職員数		差 引 (A-B)
	令和6年(A)	令和5年(B)	
一般行政部門	3,551人	3,517人	34人
特別行政部門	5,539人	5,542人	△3人
公営企業など部門	1,846人	1,832人	14人
合計	10,936人	10,891人	45人

##### ④ 再任用職員在籍者数の状況(各年4月1日現在)

令和6年(C)	令和5年(D)	差引(C-D)
597人	743人	△146人*

※定年年齢の段階的引き上げにより、令和5年度末は定  
年退職者がいなかったため、令和6年の再任用職員は  
大きく減少しています

#### (2) 職員の懲戒処分状況

綱紀粛正や職員研修などを通し、コンプライア  
ンスを徹底していきます。

懲戒処分者数(令和5年4月1日～6年3月31日)

懲戒処分					訓告など
戒告	減給	停職	免職	合計	
6人	3人	1人	0人	10人	68人

#### (3) 職員の人事評価の状況

人材育成を主な目的として、全職員を対象に人  
事評価を実施しました。

評価項目は、仕事の成果や職務遂行上求められる  
能力、勤務態度を見る「能力態度評価」と、組織  
の目標を踏まえた個人目標を明確にして、その達  
成度を見る「業績評価」です。

評価結果は任用、給与、分限その他の人事管理  
の基礎として活用し、公正・公平な措置を講じま  
す。また、職員の能力、資質の向上につなげます。

### 職員の給与の状況

問 職員課(☎025-226-2516)

#### ① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均 給与月額の状況

(令和6年4月1日時点)

区 分	平均年齢	平均給料 月額*	平均給与 月額*
一般行政	43.2歳	329,413円	417,596円
技能労務職	54.6歳	325,605円	359,659円

※「平均給料月額」は基本給の平均であり、「平均給  
与月額」は給料月額と扶養手当、地域手当、住居  
手当、時間外勤務手当など諸手当の額を合計した  
平均です

#### ② 職員の初任給および経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況

(令和6年4月1日時点)

区 分	一般行政		技能労務職	
	大学卒	高校卒	高校卒	
初任給	197,500円	165,200円	156,600円	
経験年数	10年	274,372円	241,543円	216,400円
	15年	309,386円	267,567円	255,800円
	20年	351,609円	299,100円	283,600円
	25年	377,767円	344,207円	307,750円
	30年	395,173円	364,429円	342,465円

#### ③ 職員の手当の状況

(令和5年4月1日～6年3月31日)

##### ア 期末・勤勉手当

1人当たり 平均支給額	1,722千円
支給割合 ( )内は再任用職員	期末手当2.45月分(1.375月分) 勤勉手当2.05月分(0.975月分)

##### イ 退職手当(令和6年3月31日時点)

	自己都合	定年・募集
支給割合の最高限度	47.709月分	
加算措置	定年前早期退職特例措置 (3～30%加算)	
1人当たり平均支給額 (令和5年度中退職)	1,490千円	20,015千円

##### ウ 時間外勤務手当(普通会計決算\*)

	令和5年度	令和4年度
支給実績	2,437,501千円	2,189,477千円
1人当たり平均支給年額 (管理職など除く)	475千円	428千円

※公営企業職員(水道局・病院)にかかる経費は普通会計に  
含まれません

#### ④ 特別職の給料・報酬月額、期末手当の状況

(令和6年4月1日時点)

	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市 長	1,174,000円	6月期 1.50月分 12月期 1.50月分 計 3.00月分
副市長	948,000円	
議 長	786,000円	
副議長	707,000円	
議 員	659,000円	

## 男性職員の育児休業の取得状況

次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育てられる社会を作るため、新潟市では「特定事業主  
行動計画」を策定し、取り組みの一つとして、男性職員の育児休業の取得を促進しています。

取得率向上のため、子どもが産まれる予定の男性職員は所属長と面談し、育児休業などを取得しな  
い場合はその理由を「子の出生予定日連絡票」に記載してもらうなど、「育児休業を取得することが当  
たり前」という職場環境づくりをしています。

令和5年度までは取得率の目標を「30%以上」としていましたが、令和6年度からは「市長部局など  
は85%以上(取得期間1週間以上)、消防局・水道局・市民病院は50%以上」へ改訂し、取り組みを一  
層進めていきます。

#### ■男性職員の育児休業取得率推移(令和元年～令和5年) ※教職員を除く

令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
13.2%	22.0%	31.5%	47.7%	58.6%